

環境共生

施策別 行政サービス成果表

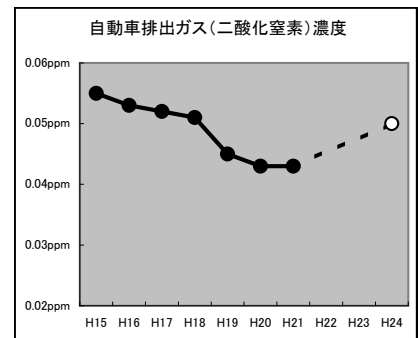
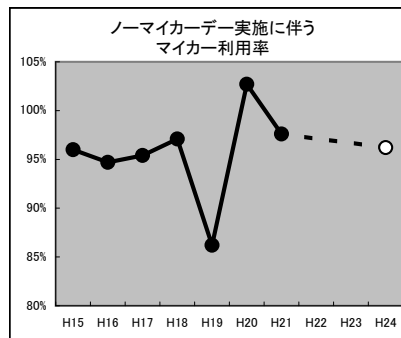
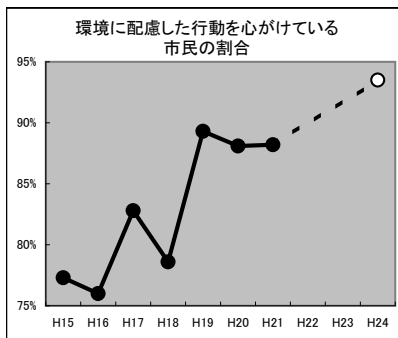
分野	03 環境共生		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 環境保全							
目標	01 猪名川をはじめ、より豊かな環境を保全し、次世代へ継承します。	コスト 合計	31,716千円	35,165千円				66,881千円

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
環境啓発推進事業	7,190千円	27,975千円	0千円	35,165千円	市民生活部 環境創造課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 環境に配慮した行動を心がけている市民の割合	指標値	89.3%	88.1%	88.2%			93.5%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所 管	市民生活部 市民環境室 環境創造課					
2 ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用率	指標値	86.2%	102.7%	97.6%			96.2%
	定義／方向性	本市交通量調査より／下げる					
	所 管	市民生活部 市民環境室 環境創造課					
3 自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度	指標値	0.045ppm	0.043ppm	0.043ppm			0.050ppm
	定義／方向性	加茂大気測定局における二酸化窒素の日平均値の平均98%値(環境基準値:0.06ppm以下)／下げる					
	所 管	市民生活部 市民環境室 環境創造課					



施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 環境保全	コスト 合計	1,573,981千円	1,501,662千円				3,075,643千円
目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくります。							

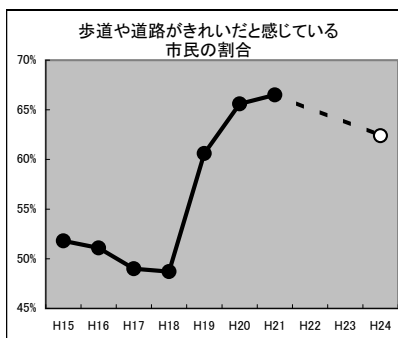
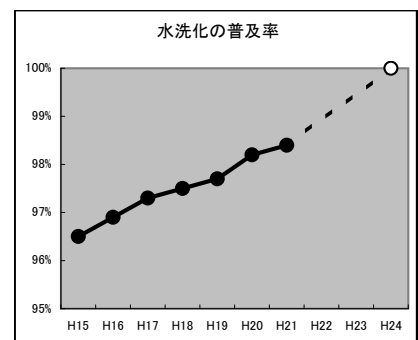
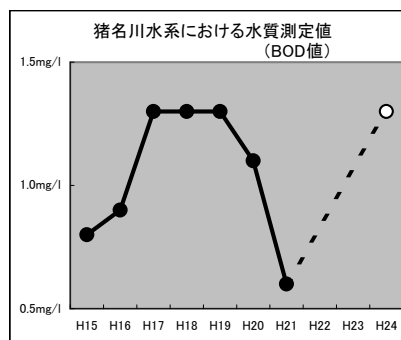
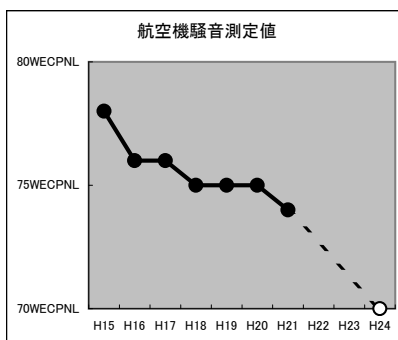
【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
環境衛生推進事業	17,196千円	35,949千円	0千円	53,145千円	美化推進部 美化業務課
畜犬登録及び猫の引き取り事業	2,816千円	3,987千円	0千円	6,803千円	美化推進部 美化業務課
斎場管理運営事業	36,053千円	37,300千円	0千円	73,353千円	美化推進部 美化業務課
環境監視事業	4,352千円	13,312千円	0千円	17,664千円	市民生活部 環境創造課
市民トイレ管理事業	6,111千円	0千円	0千円	6,111千円	美化推進部 美化業務課
し尿収集事業	97,391千円	0千円	0千円	97,391千円	美化推進部 美化業務課
市道等不法投棄処理事業	9,771千円	9,325千円	0千円	19,096千円	土木部 道路管理課
阪神高速道路周辺環境監視事業	3,047千円	0千円	0千円	3,047千円	土木部 道路整備課
下水道事業会計負担金及び補助金	1,109,788千円	0千円	8,550千円	1,118,338千円	土木部 下水道普及課
騒音環境対策事業	12,794千円	9,325千円	0千円	22,119千円	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課
共同利用施設管理運営事業	19,567千円	0千円	0千円	19,567千円	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課
清掃総務管理事業	27,728千円	37,300千円	0千円	65,028千円	美化推進部 リサイクル推進課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 航空機騒音測定値	指標値	75WECPNL	75WECPNL	74WECPNL			70WECPNL
	定義／方向性	久代小学校における加重等価平均感覚騒音レベル(W値)(環境基準値:70WECPNL)/下げる					
	所 管	まちづくり部 まちづくり推進室 市街地・空港周辺整備課					
2 猪名川水系における水質測定値(BOD値)	指標値	1.3mg/l	1.1mg/l	0.6mg/l			1.3mg/l
	定義／方向性	多田浄水場取水点における生物化学的酸素要求量(BOD)の年間75%値(環境基準値:3mg/l以下※)/維持する					
	所 管	市民生活部 市民環境室 環境創造課					
3 水洗化の普及率	指標値	97.7%	98.2%	98.4%			100.0%
	定義／方向性	水洗化人口÷行政区画人口/高める					
	所 管	土木部 下水道室 下水道普及課					
4 歩道や道路がきれいだと感じている市民の割合	指標値	60.6%	65.6%	66.5%			62.4%
	定義／方向性	市民実感調査より/高める					
	所 管	土木部 土木管理室 道路管理課					

※H21以降は2mg/l以下



施策別 行政サービス成果表

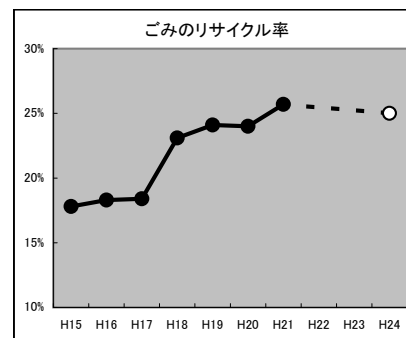
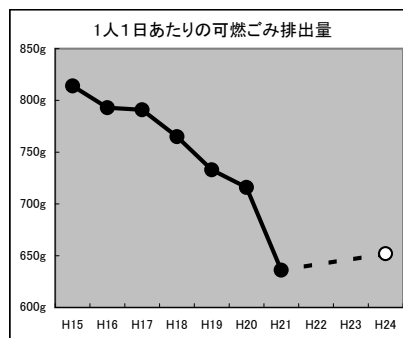
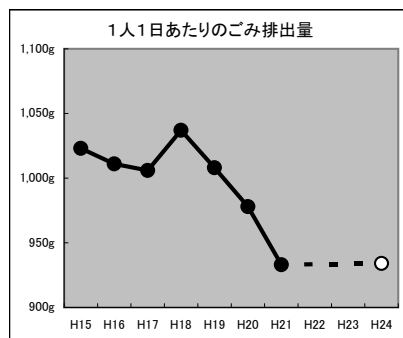
分野	03 環境共生		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	02 省資源・リサイクル	コスト 合計	63,741千円	68,648千円				132,389千円
目標	01 ごみの排出を抑制します。							

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
ごみ減量化とリサイクル推進事業	31,348千円	37,300千円	0千円	68,648千円	美化推進部 リサイクル推進課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 1人1日あたりのごみ排出量	指標値	1,008g	978g	933g			934g
	定義／方向性	年間ごみ総排出量÷365日÷年度末人口／減らす					
	所 管	美化推進部 美化推進室 リサイクル推進課					
2 1人1日あたりの可燃ごみ排出量	指標値	733g	716g	636g			652g
	定義／方向性	年間可燃ごみ排出量÷365日÷年度末人口／減らす					
	所 管	美化推進部 美化推進室 リサイクル推進課					
3 ごみのリサイクル率	指標値	24.1%	24.0%	25.7%			25.0%
	定義／方向性	資源化量÷ごみ総排出量／高める					
	所 管	美化推進部 美化推進室 リサイクル推進課					



施策別 行政サービス成果表

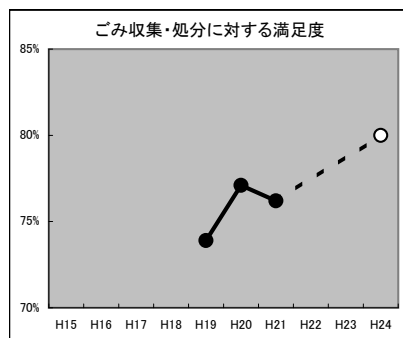
分野	03 環境共生		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	02 省資源・リサイクル	コスト	3,326,087千円	2,780,420千円				6,106,507千円
目標	02 ごみを適切に処理します。	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,105,350千円	130,550千円	2,675千円	1,238,575千円	美化推進部 リサイクル推進課
最終処分対策事業	3,363千円	0千円	2,432千円	5,795千円	美化推進部 美化業務課
分別収集事業	532,286千円	832,495千円	15,922千円	1,380,703千円	美化推進部 美化業務課
処理センター維持管理事業	40,638千円	0千円	113,422千円	154,060千円	美化推進部 美化業務課
ごみの分別・資源化・処分事業	1,287千円	0千円	0千円	1,287千円	美化推進部 美化業務課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 ごみ収集・処分に対する満足度	指標値	73.9%	77.1%	76.2%			80.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所 管	美化推進部 美化推進室 美化業務課					



施策別 行政サービス成果表

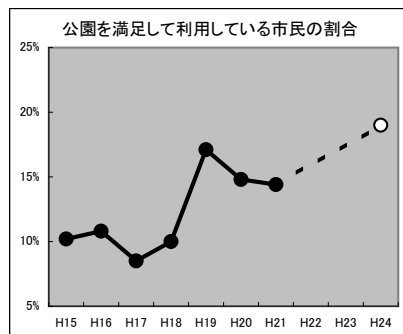
分野	03 環境共生		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	03 公園・みどり	コスト	260,811千円	273,465千円				534,276千円
目標	01 公園を利用しやすくします。	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
公園改良事業	39,466千円	9,325千円	0千円	48,791千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	158,101千円	27,975千円	38,598千円	224,674千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 公園を満足して利用している市民の割合	指標値	17.1%	14.8%	14.4%			19.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所 管	土木部 土木管理室 公園緑地課					



施策別 行政サービス成果表

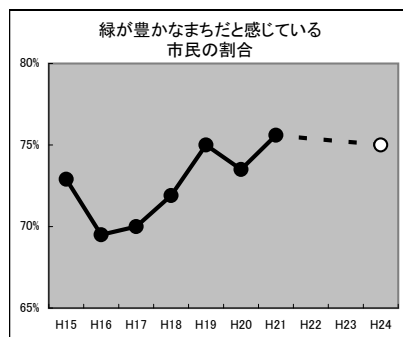
分野	03 環境共生		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	03 公園・みどり	コスト	144,320千円	150,391千円				294,711千円
目標	02 まちなかの緑を育てます。	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
緑化推進事業	24,241千円	18,650千円	0千円	42,891千円	土木部 公園緑地課
街路樹維持管理事業	45,200千円	18,650千円	0千円	63,850千円	土木部 公園緑地課
緑地維持管理事業	25,000千円	18,650千円	0千円	43,650千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 緑が豊かなまちだと感じている市民の割合	指標値	75.0%	73.5%	75.6%			75.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所 管	土木部 土木管理室 公園緑地課					



施策別 行政サービス成果表

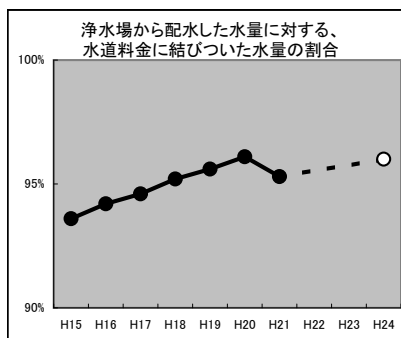
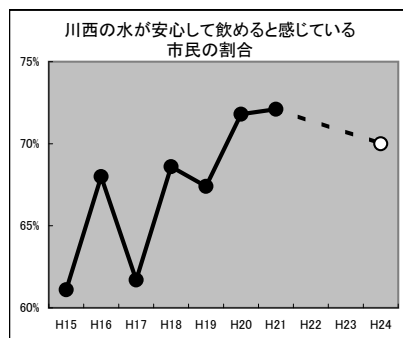
分野	03 環境共生		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	04 上水道	コスト 合計						
目標	01 水供給の安定性を高めるとともに、健全な事業経営に努めます。							

【事業・コスト一覧】

事業名	21年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 川西の水が安心して飲めると感じている市民の割合	指標値	67.4%	71.8%	72.1%			70.0%
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	所 管	水道局 総務課					
2 浄水場から配水した水量に対する、水道料金に結びついた水量の割合	指標値	95.6%	96.1%	95.3%			96.0%
	定義／方向性	有収水量÷配水量／高める					
	所 管	水道局 工務課					



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境啓発推進事業			決算書頁	276
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	市民生活部 環境創造課	作成者	課長 杵田 功		

2. 事業の目的

環境負荷の低減と地球温暖化防止への取り組みの推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	35,165	31,716	3,449		一般財源	30,065	31,716	△ 1,651
	事業費	7,190	3,237	3,953		国県支出金	5,100		5,100
	職員人件費	27,975	28,479	△ 504		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	環境保全啓発事業	細事業事業費	7,190
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の市民、マイカー所有者、路上喫煙者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した行動を心がけるよう、さまざまな環境の啓発活動を行う。 主な啓発活動としては、環境市民会議の開催や桜の開花観察、ライトダウンキャンペーン、ノーマイカーデーの呼びかけのほか、平成20年9月に制定した「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づき防止モデル区域等で路上喫煙・ポイ捨ての防止などを行った。 さらに、19年度からスタートした環境基本計画に基づき、市民の環境配慮への活動報告の紹介などを行った。		

5. 事業の成果

・ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用率(5月・11月実施分)

「ノーマイカーデー(5月20日、11月20日)のマイカー交通量」/「ノーマイカーデー1週間前(5月13日、11月13日)のマイカー交通量」

	H17	H18	H19	H20	H21
実績値	95.4%	97.1%	86.2%	102.7%	97.6%

ノーマイカーデーの啓発活動は、阪神7市で統一して行うほか、市内路線の阪急バス車両に啓発用バスマスクを設置したりして周知を図り、環境への関心を高めるよう努めた。

・環境市民会議参加者数

	H17	H18	H19	H20	H21
参加者数	60	40	120	65	101

21年度は、「川西の里山はどうして日本一なの？」をテーマにした基調講演、市民グループによる里山保全活動の報告及び環境関連映画の上映などを行い、環境意識の高揚に努めた。

・桜開花観察

(観察員に団体も含む)

	H17	H18	H19	H20	H21
観察員数	79	86	89	89	86

桜の開花観察を通じて地球温暖化を実感する取り組みを進めている。

観察員からは、今まで以上に地球温暖化に興味をもったというコメントや、観察木の写真提供がある。

・路上喫煙者の割合(路上喫煙・ポイ捨て防止モデル区域内):路上喫煙者数/全通行者数

	H20,6,24	H20,11,14	H21,6,2	H21,11,5
路上喫煙者の割合	1.18%	0.35%	0.26%	0.10%

平成20年10月1日から「川西市路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」を施行し、21年度も引き続き喫煙マナーと美化意識の向上についての啓発活動を行った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5・3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 より多くの市民を巻き込んだ環境啓発を検討する余地がある。 啓発の項目によっては目標値を達成していないものがあり、啓発効果をあげる工夫が必要。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・より多くの市民が環境への関心を高め、環境に配慮した行動を心がけるようさまざまな啓発活動を継続的に展開する必要がある。また、市民活動団体との連携も考えながら参加しやすい啓発活動を検討する。	・より多くの市民に環境市民会議に参加してもらえるよう、会議の企画・運営などを工夫する。 ・路上喫煙・ポイ捨て防止啓発活動を、ふるさと雇用再生事業を活用して拡充する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境衛生推進事業			決算書頁	268
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

環境美化意識の向上と防疫対策の充実

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	53,145	52,186	959	一般財源	一般財源	53,144	52,185	959
	事業費	17,196	19,765	△ 2,569		国県支出金	1	1	0
	職員人件費	35,949	32,421	3,528		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)	2	1	1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉 1 環境衛生対策事業		細事業事業費	15,274
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		全市民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		全市民	
(3)概要			
感染症予防のため、通年にわたり、地域巡回による蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務(定期薬剤散布等)を実施した。また宅地内の軽易な箇所の蜂の巣を駆除した。			
〈4月～11月末、3月初旬～3月末〉公共用水路・側溝・会所等に生息する蚊、ハエの幼虫を駆除			
〈12月～3月初旬〉公共下水道マンホール内に生息するゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除			
〈4月～11月中旬〉宅地内に営巣するアシナガバチ、スズメバチなどを駆除			
〈細事業2〉 2 環境衛生管理事業		細事業事業費	1,922
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		全市民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		全市民	
(3)概要			
健康で明るく住みよい生活環境づくりに寄与するため、小学校区毎に結成されたコミュニティの代表者により組織された「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付しており、空き宅地の除草指導、犬のふん公害、ごみのポイ捨て禁止等のマナー啓発パネルの作製、クリーンアップ大作戦の参加等各種環境美化実践活動や環境衛生思想の普及・啓発活動の取り組みを行った。			

5. 事業の成果

衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況 (単位: 日)

	18年度	19年度	20年度	21年度
稼働日数	237	238	238	240

〈4月～11月末、3月初旬～3月末〉

市内を7ブロックに分け、月2回、定期的に巡回し公共用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧機により散布し、蚊、ハエの幼虫を駆除した。

〈12月～3月初旬〉

公共下水道マンホール内にプレート(蒸散剤)、捕鼠器を設置し、ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除した。

ネズミ捕獲数 (単位: 匹)

	18年度	19年度	20年度	21年度
捕獲数	136	148	142	63

蜂の巣処理件数 (単位: 件)

	18年度	19年度	20年度	21年度
処理件数	388	440	415	359

環境衛生啓発講演会参加者数 (単位: 人)

	18年度	19年度	20年度	21年度
参加者数	170	170	170	150

空き宅地除草件数 (単位: 件)

	18年度	19年度	20年度	21年度
通知件数	557	527	447	416
除草件数	524	501	423	378

公衆浴場設備改善事業 (単位: 円)

	18年度	19年度	20年度	21年度
補助金額	36,000	13,000	3,000	0

補助金額の内訳 県補助分:1/2 市補助分:1/2

利子補給の補助を受けることにより、公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上に寄与し、平成20年度で借入れが完済したため補助が終了した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 害虫及び薬剤知識の一層の研究を行い、市民対応及び効果的な防疫対策を図る。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

感染症予防のためには、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの発生を抑制する必要がある。定期的な薬剤散布、駆除業務を今後も継続的、効果的な防疫対策を行う必要がある。また、市民へのマナー、モラル向上、環境美化の啓発活動の推進、空き地の除草指導など環境衛生推進協議会と連携を深めて環境美化意識の向上に努めてまいります。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 感染症予防のためには、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの発生を抑制する必要がある。定期的な薬剤散布、駆除業務を今後も継続的、効果的な防疫対策を行う必要がある。またゴミのポイ捨てなどに関する市民からの苦情・相談に応じているが、抜本的な解決策が見出せない状況であり、市民へのマナー、モラル向上のさらなる啓発が必要である。今後も機会ある毎に自治会や各種団体を通じ、環境美化の啓発活動を推進していく必要がある。空き宅地の除草指導については、除草しないなど適正に管理していない土地所有者に、電話あるいは文書にて除草依頼を行っている。今後も引き続き環境美化意識の向上のため、ねばり強く指導に努める必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	畜犬登録及び猫の引き取り事業			決算書頁	270
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

狂犬病予防法に基づく犬の登録・狂犬病予防注射の実施

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	6,803	6,583	220	一般財源	922	808	114	
	事業費	2,816	2,641	175	国県支出金			0	
	職員人件費	3,987	3,942	45	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	5,881	5,775	106	
	再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	1 畜犬登録及び猫の引き取り事業	細事業事業費	2,816
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民(犬の所有者)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民(犬の所有者)		
(3)概要	狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主に飼い犬登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられている。 国により毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められており、4月に狂犬病予防集合注射を市と川西・猪名川獣医師会が協力して実施した。 犬の登録業務(鑑札の交付、再交付、犬の転入による鑑札の引替交付、登録事項変更等)、狂犬病予防注射業務(注射済証の交付、再交付、予防注射の案内、PR等)を実施した。		

＜犬の登録・狂犬病予防注射＞

犬の購入・譲り受け



犬の登録(生後91日目以降、生涯に1回)
年1回の予防注射(集合注射・動物病院で注射)





5. 事業の成果

犬の登録数 (単位:頭数)

	18年度	19年度	20年度	21年度
登録数	8,305	8,746	9,094	9,392
新規登録数	812	862	710	728

狂犬病予防注射実施頭数 (単位:頭数)

	18年度	19年度	20年度	21年度
実施頭数	6,286	6,695	6,615	6,709

登録犬転入・転出頭数 (単位:頭数)

	18年度	19年度	20年度	21年度
転入頭数	73	100	107	102
転出頭数	121	87	131	117

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 狂犬病予防注射の会場、時間、巡回ルートなどの検討。 狂犬病予防法に基づく登録、予防注射実施の啓発。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて 国内では昭和31年以後、狂犬病の発生はないが、平成18年に、海外渡航者で帰国後、二人が相次いで死亡した事例があった。ペット飼育ブーム等により、年々犬の飼育は高まりつつある。犬の飼い主は、狂犬病予防法により犬の登録と狂犬病予防注射が義務付けられており、一層の啓発と予防注射の実施率向上を図る必要がある。今後も兵庫県や川西・猪名川獣医師会と協力しながら、引き続き犬の飼い主に狂犬病予防注射の必要性を周知し、狂犬病の発生防止対策を着実に推進していく必要がある。また、動物愛護センターと連携して飼犬猫の飼い方等マナーの向上を進めていく必要がある。	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 国内では昭和31年以後、狂犬病の発生はないが、平成18年に、海外渡航者で帰国後、二人が相次いで死亡した事例があった。ペット飼育ブーム等により、年々犬の飼育は高まりつつある。犬の飼い主は、狂犬病予防法により犬の登録と狂犬病予防注射が義務付けられており、一層の啓発と予防注射の実施率向上を図る必要がある。今後も兵庫県や川西・猪名川獣医師会と協力しながら、犬の飼い主に狂犬病予防注射の必要性を周知し、狂犬病の発生防止対策を着実に推進していく必要がある。
--	---

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業			決算書頁	272
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

斎場の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	73,353	65,332	8,021		一般財源	53,364	44,812	8,552
	事業費	36,053	46,346	△ 10,293		国県支出金			0
	職員人件費	37,300	18,986	18,314		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	2	2		特定財源(その他)	19,989	20,520	△ 531
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	斎場管理運営事業	細事業事業費	36,053
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	人体・動物・胞衣汚物の火葬業務の実施及び斎場施設の適正な管理・運営を行った。 斎場施設は昭和58年に竣工後、既に27年が経過し、炉本体等施設の老朽化が進行している。平成21年度は火葬炉設備耐火材の全面積替修繕、耐火材部分修繕、棺運搬台車修繕・照明器具修繕等を実施し、施設の適切な維持管理に努めた。 今後も引き続き、斎場施設の適正な管理・運営を実施していく。		

5. 事業の成果

斎場使用状況 (単位: 件)

	18年度	19年度	20年度	21年度
人体(市内)	1,042	1,109	1,151	1,034
人体(市外)	253	276	267	270
胞衣汚物(市内)	485	564	559	551
胞衣汚物(市外)	355	366	346	305
和室(市内・市外)	3	8	11	8
式場(市内のみ)	0	2	3	1
動物(有料)	1,020	1,066	1,051	1,143
動物(無料)	777	832	761	821

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5〜3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 竣工後、27年が経過し、建物及び設備の老朽化による更新の検討		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
炉本体・建物施設と共に火葬炉自動扉・空調設備等の設備の老朽化も進行しており、斎場施設の適切な管理・運営が重要となってきている。竣工後、27年が経過していることから、建物・火葬炉設備の老朽化により、今後、維持補修等のコストの上昇が見込まれる。斎場施設の適切な管理・運営により、当面は施設の維持ができるものと考えられるが、今後、指定管理者制度及びPFI制度活用による施設建設等の問題点を検証し、更新も含めてその対応をどうするか検討する必要がある。	炉本体等施設と共に火葬炉自動扉・空調設備等の設備の老朽化も進行している。火葬件数が増加しており、斎場施設の適切な管理・運営が重要となってきている。竣工後、26年が経過していることから、建物・火葬炉設備の老朽化により、今後、維持補修等のコストの上昇が見込まれる。斎場施設の適切な管理・運営により、当面は施設の維持ができるものと考えられるが、今後、指定管理者制度及びPFI制度活用による施設建設等の問題点を検証し、その対応をどうするか検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境監視事業			決算書頁	276
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	市民生活部 環境創造課	作成者	課長 杵田 功		

2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	17,664	23,937	△ 6,273	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源(都市計画税) 特定財源(その他)	一般財源	15,701	21,990	△ 6,289
	事業費	4,352	4,951	△ 599		国県支出金	1,963	1,947	16
	職員人件費	13,312	18,986	△ 5,674		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	2	△ 1		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	大気・水質・騒音等監視事業	細事業事業費	4,352
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市域の環境の状況を監視するために、大気、水質、騒音等について測定を行った。 大気については、兵庫県から委託を受け、一般環境大気局(中央町:市役所)、自動車排ガス局(加茂5丁目)において、大気汚染状況の観測を行った。 水質については、猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12カ所で水質調査を実施した。 騒音については、一般環境騒音調査を市内6地点、自動車騒音は交通量の多い国道(176号久代3丁目地内)、県道(尼崎池田線、川西篠山線)及び市道(993号)の4地点で調査を実施した。		

5. 事業の成果

【大気関係】 一般環境大気測定局での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値(ppm)

	H17	H18	H19	H20	H21
指 標	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
実績値	0.028	0.031	0.028	0.024	0.028

成果： 実績値は、ほぼ横ばいであり、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

※「日平均値の年間98%値」とは、年間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するものをいう。

【水質関係】 猪名川の多田浄水場取水点での浮遊物質量の値(mg/ℓ)

	H17	H18	H19	H20	H21
指 標	25	25	25	25	25
実績値	2	4	4	3	4

成果： 実績値は、ほぼ横ばいであり、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

【騒音関係】

成果： ①一般地域の環境騒音は、調査した6地点のすべてで環境基準を下回り、良好な状況を維持している。
②道路に面する地域の環境騒音は、調査した4地点のうち、1地点が夜間で環境基準を上回っている(ただし、改善等を申し入れる要請限度を上回っているものではない。)ものの、概ね良好な状況を維持している。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 データの公表について、市民目線のよりわかりやすい表示や多くの人に見ていただけるよう工夫の余地がある。 委託契約の見直しなどさらなるコスト削減について見直す余地がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
水質の環境監視について、効率性等を鑑みて業者選定方法を工夫する余地がある。 大気質の観測は今後も継続して行うとともに、新たに環境基準が設定された項目についても、監視を行うよう兵庫県に要望する。	兵庫県から委託を受けて行っている大気質の観測について、継続的に監視を行うとともに、固定局以外の地点にもモニタリングの要望を引き続き行う。 水質、騒音の環境監視についても、継続性を保ちながら、より効果的な手法を模索する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業			決算書頁	282
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

川西能勢口駅1階市民トイレの維持管理

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	6,111	5,968	143		一般財源	6,111	5,968	143
	事業費	6,111	5,968	143		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市民トイレ管理事業	細事業事業費	6,111
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	川西能勢口駅1階にある「市民トイレ」の維持管理を委託にて行なう。		

5. 事業の成果

市民トイレの維持管理を委託で行った。

・清掃

1日3回実施

・シャッターの開閉

午前7時に解錠

午後11時30分施錠

・緊急警報監視

火災監視

非常通報監視

清掃は丁寧に行われ施設の清潔が保たれた。シャッターの開閉も良好に行われた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・利用者へのマナーの啓発が必要。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
今後とも、清潔なトイレの維持管理に努めていく。	清潔なトイレの維持・・・ 清掃の委託を行いトイレの衛生を保持する

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業			決算書頁	290
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

家庭、事務所および工事現場等トイレのし尿収集・中間処理

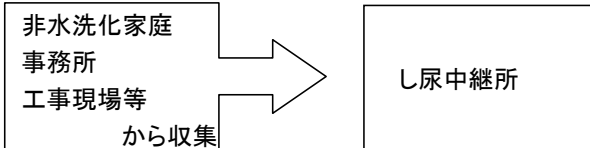
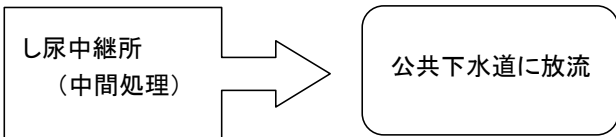
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	97,391	104,609	△ 7,218		一般財源	86,619	90,906	△ 4,287
	事業費	97,391	104,609	△ 7,218		国県支出金	162		162
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)	10,610	13,703	△ 3,093
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	し尿収集事業	細事業事業費	50,605
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	非水洗化一般家庭・非水洗化事務所・工事現場等仮設トイレ		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	非水洗化一般家庭526件、事務所等定期及び工事現場等臨時収集2000件		
(3) 概要	市内のし尿収集は、全部委託で一家族に月2回定期収集を実施した。また、事務所等は定期収集あるいは電話等の申込を受け収集を行った。工事現場等の仮設トイレは、電話等の申込みを受け随時収集をおこなった。  <pre> graph LR A[非水洗化家庭 事務所 工事現場等 から収集] --> B[し尿中継所] </pre>		
〈細事業2〉	し尿中継所管理事業	細事業事業費	46,786
(1) 対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市し尿中継所: 川西市加茂6丁目10番6号		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積: 253.91㎡		
(3) 概要	収集した「し尿」を「し尿中継所」に搬入し、中間処理後公共下水道に直放流した。  <pre> graph LR A[し尿中継所 (中間処理)] --> B[公共下水道に放流] </pre>		

5. 事業の成果

し尿収集状況

	18年度	19年度	20年度	21年度
定額(kℓ)	2,801.9	2,384.4	1,973.4	1,707.4
世帯数	824件	636件	577件	526件
従量(kℓ)	776.4	811.6	721.2	546.7
件数	2,586件	2,478件	2,236件	2,000件

し尿中継所直放流量

	18年度	19年度	20年度	21年度
放水量(kℓ)	125,793	120,263	126,617	82,646

中間処理として約20倍の水で希釈し公共下水道に直放流した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 下水道普及による水洗化で、今後一般家庭の収集世帯数及び事務所等の増加は見込めない状況である。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
一般家庭や事務所などは下水道普及による水洗化が進むなかで収集件数が減少している。 工事現場等の仮設トイレは、土地開発や家屋建築等の件数により収集・処理件数の増減が見込まれる。	一般家庭や事務所などは下水道普及による水洗化が進むなかで収集件数が減少している。 工事現場等の仮設トイレは、土地開発や家屋建築等の件数により収集・処理件数の増減が見込まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業			決算書頁	332
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 西田 治紀		

2. 事業の目的

不法投棄廃棄物の処理を通じて、道路の安全を確保し、環境の美化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	19,096	20,491	△ 1,395	一般財源	19,096	20,491	△ 1,395
	事業費	9,771	7,056	2,715	国県支出金			0
	職員人件費	9,325	13,435	△ 4,110	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道等不法投棄処理事業	細事業事業費	9,771
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民全体		
(3)概要	市道等に不法に投棄された廃棄物を、道路パトロールや市民等からの通報により発見した場合、速やかに回収、処分を行い、また、未然に不法投棄の防止を図るため、柵やガードレール、ネットフェンス等を設置する。		

5. 事業の成果

成果内容

回収処分した不法投棄物総量の状況(単位:kg)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度
一般廃棄物	15,820	12,810	20,040	16,870
産業廃棄物	21,640	9,170	9,790	9,100

不法投棄防止対策工事実施状況(単位:m)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度
ネットフェンス等工事	64	50	45	16

平成15年度より道路パトロールや市民等からの通報により市道敷等に不法投棄された廃棄物を発見した場合、速やかな回収に努めるとともに、環境月間等において不法投棄防止について市民への啓発活動を行なった結果、街の環境美化を推進しつつある。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 不法投棄物総量の減少が見られない中、自治会等と連携することにより市民意識の向上を図り、経費削減になるよう方策を検討する。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
不法投棄物を継続的に減少させるため、速やかに投棄物の回収、処分を行ない、また、不法投棄防止意識の向上を図るため、市民や市域を越えた連帯意識のなかで、市民の協働参画や、広報活動を通じ「不法投棄をしない、させない」街づくりをめざすことが必要。	不法投棄物を継続的に減少させるためには、速やかに投棄物の回収、処分を行い、また、不法投棄防止意識の向上を図るため、市民や市域を越えた連帯意識のなかで、市民の協働参画や、広報活動を通じ「不法投棄をしない、させない」街づくりをめざすことが必要。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	阪神高速道路周辺環境監視事業			決算書頁	354
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝		

2. 事業の目的

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、環境保全目標を設定するとともに常時観測により環境監視を行なう。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	3,047	3,216	△ 169		一般財源	3,047	3,216	△ 169
	事業費	3,047	3,216	△ 169		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

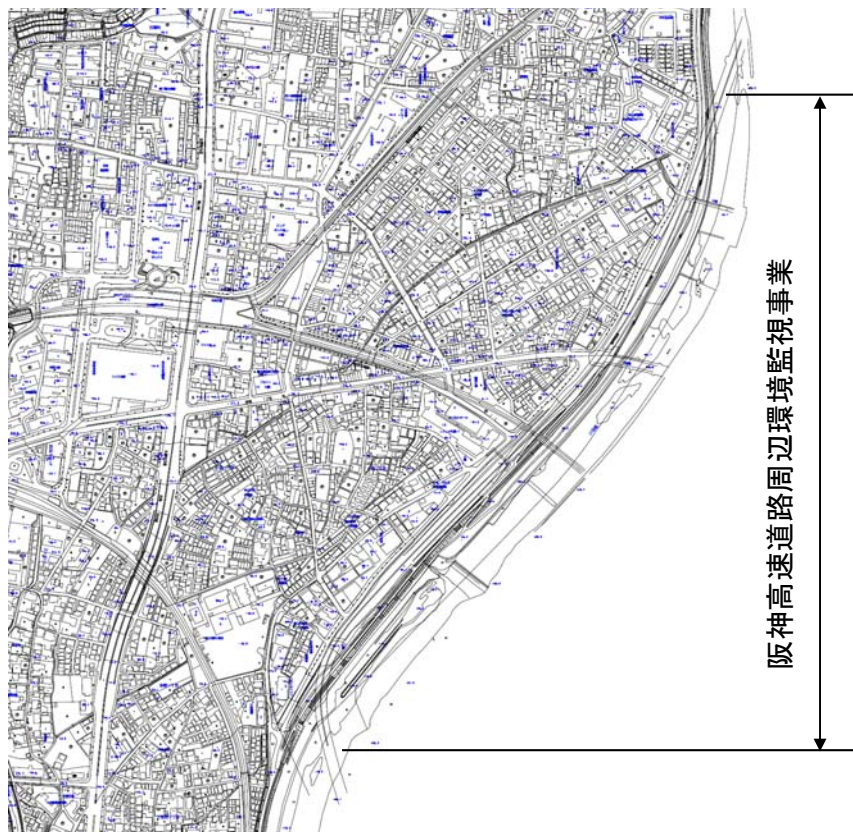
4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	阪神高速道路周辺環境監視事業	細事業事業費	3,047
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小花2丁目周辺地区住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	阪神高速道路大阪池田線の周辺に居住する住民の生活環境を守るため、昭和59年10月25日に関係4者で締結された協定書等に基づき、常時観測所を設置して高速道路の供用開始後から大気、騒音等を測定し、高速道路周辺の環境を監視するとともに、測定データを阪神高速道路(株)、地元自治会代表者や川西市の担当部局代表者で構成される環境保全委員会に報告し、理解を得ている。		

5. 事業の成果

平成4年10月に、阪神高速道路公団、建設省猪名川工事事務所、川西市、阪神高速道路対策川西連絡協議会の4者で環境保全に関する協定書を締結し、阪神高速道路公団が常時観測所を設置し、川西市が測定施設や必要経費の移管を受けて平成12年度から環境監視事業を行なうことになった。環境監視事業の結果を毎年環境保全委員会を開催して付近住民に公表していることにより、住民の道路環境面の理解が深まった。



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 騒音の環境基準は超えていないが、環境保全目標値については、環境基準よりかなり厳しい数値であるため、クリアする事は難しい。また、地元住民からも騒音の現状に対し特に意見等は出されていない。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

阪神高速道路(株)と川西市間で締結されている「常時観測に関する協定書」において、管理費用、測定費用を一括して阪神高速道路(株)が負担して川西市が引き継いでいる。
この引き継いだ常時観測所は、開設以来10年が経過し、観測機器の老朽化が進み、更新が今後必要になると想定される。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

阪神高速道路周辺の常時観測所は、阪神高速道路供用時に阪神高速道路公団が整備し自治体に移管しているが、各自治体の環境部局が管理運営されているのが実態である。
川西市が管理している常時観測所は、開設以来10年が経過し、観測機器の老朽化が進み、更新が今後必要になると想定される。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	下水道事業会計負担金及び補助金			決算書頁	358
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	土木部 下水道普及課	作成者	参事 井谷 定男		

2. 事業の目的

都市の健全な発達と公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資すること

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源	21年度	20年度	比較
内 訳	総事業費	1,118,338	1,166,893	△ 48,555	一般財源	552,507	568,576	△ 16,069
	事業費	1,109,788	1,138,377	△ 28,589	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債		10,732	△ 10,732
	公債費	8,550	28,516	△ 19,966	特定財源(都市計画税)	565,831	587,585	△ 21,754
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

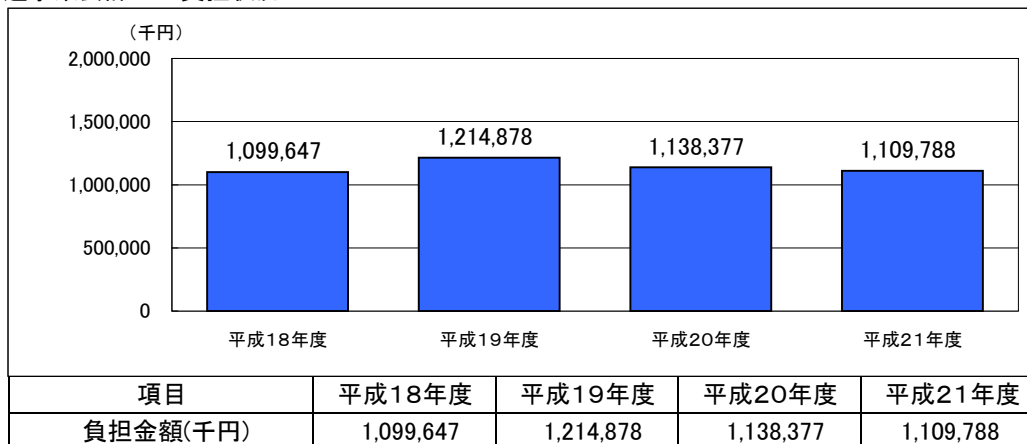
4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	下水道事業会計負担金及び補助金	細事業事業費	1,109,788
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市山原2丁目外地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	雨水管渠延長190m、污水管渠延長3, 513m		
(3)概要			
雨水公費・污水私費の原則、及び「地方公営企業繰出金について」等に基づいて負担した。			
内訳については、下記のとおり。			
(単位:千円)			
項目		金額	
繰出基準に基づくもの		1,036,858	
雨水処理に要する経費		588,199	
分流式下水道等に要する経費		281,039	
流域下水道の建設に要する経費		10,632	
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費		13,278	
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費		5,680	
高度処理に要する経費		17,240	
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費		42,604	
臨時財政特例債等の償還に要する経費		78,186	
繰出基準以外のもの		72,930	
前処理場に要する経費		35,915	
水洗化に対する助成等に要する経費		6,105	
河川美化事業に要する経費		2,700	
近畿猪名川流域総合開発促進協議会会費負担金		71	
建設改良事業に要する経費		28,139	
合計		1,109,788	

5. 事業の成果

下水道事業会計への負担状況



雨水整備の状況

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
整備済管渠延長(km)	230.6	231.4	232.7	232.9
整備済面積(ha)	1,561	1,572	1,586	1,586

汚水整備の状況

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
整備済管渠延長(km)	474.1	477.6	481.8	485.3
整備済面積(ha)	2,270	2,284	2,298	2,315

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

下水道事業は、汚水処理に要する資本費及び維持管理費は下水道使用料で賄うことになっており、雨水処理に要する資本費及び維持管理費や分流式下水道に要する資本費の一部等は、地方公営企業繰出基準等に基づいて一般会計が負担することになっている。

経理内容の明確化、透明性の向上を図るために、平成20年度から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用した。今後は、事務の効率化、経費の削減を図るために水道局との組織統合を進める。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

本市においても徹底した行財政改革や歳出の抑制、重点化が求められているが、下水道事業においては、使用料とともに一般会計からの繰入金大きな財源となっている。

一般会計からの繰入金については、雨水処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費など、一般会計が負担すべき経費であるが、これからも事務事業の見直しなど経費の削減を行うことで繰入金の軽減を図る必要があるとともに、水道局との組織統合を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業			決算書頁	364
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課	作成者	課長 蔵口 真一郎		

2. 事業の目的

騒音環境対策として騒音実態の把握及び空調機器更新工事・NHK受信料の住民負担額を補助する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内 訳	総事業費	22,119	28,981	△ 6,862	一般財源	14,669	21,072	△ 6,403	
	事業費	12,794	19,488	△ 6,694	国県支出金	7,450	7,909	△ 459	
	職員人件費	9,325	9,493	△ 168	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	航空機騒音実態調査事業	細事業事業費	1,388
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	加茂3・6丁目、下加茂2丁目、久代1～6丁目、東久代1・2丁目		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14箇所		
(3)概要	航空機騒音対策の推進に資するため、騒音測定(14箇所)及び飛行経路の測定等の委託業務を実施し、データの分析を行い、騒音実態の的確な把握及び資料収集に努めた。		
〈細事業2〉	空調機器更新助成事業	細事業事業費	1,878
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	第1種騒音防止対策区域(中国自動車道以南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等に対し補助を行った。		
〈細事業3〉	テレビ受信障害防止対策事業	細事業事業費	7,845
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	第1種騒音防止対策区域(中国自動車道以南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	航空機によるテレビ受信障害対策として、NHKテレビ受信料に対する補助を国と連携して実施した。		
〈細事業4〉	環境整備促進事業	細事業事業費	1,683
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	航空機騒音対策の推進を図るため、関係機関への助成を行った。また、空港周辺地域の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」(通称11市協)に参画し、国等への要望等を行い、環境改善に取り組んだ。		

5. 事業の成果

<細事業1> 測定箇所一覧表

- | | | | |
|------------|---------------|-----------------|-------------|
| 1. 西猪名公園北側 | 2. むつみ会館隣接空地 | 3. 久代1丁目公園 | 4. 摂代会児童遊園地 |
| 5. 久代小学校 | 6. 川西南中学校 | 7. 北久代会館 | 8. 西久代会館 |
| 9. 東久代春日会館 | 10. 東久代2丁目公園 | 11. 県営川西下加茂高層住宅 | |
| 12. 加茂小学校 | 13. 南部処理センター東 | 14. 加茂会館 | |

<細事業2> 空調機器等の機能回復工事等の年間補助件数 (単位:件)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
補助件数	159	206	185	197	67

<細事業3> NHK年間受信料の補助件数 (単位:件)

	H17	H18	H19	H20	H21
補助件数(第一区域)	4,981	5,202	5,352	5,220	5,219

平成17年度から国のテレビ受信障害補助事業制度の見直しがなされた。(補助対象区域は、中国自動車道以南の第1種騒音防止対策区域に限定された。)

<細事業4> 大阪国際空港周辺都市対策協議会から国等への要望事項(概要)

- 大阪国際空港のあり方については、今後とも国が直轄で管理・運営するわが国有数の基幹空港としての機能を維持し、役割を果たすこと。
- 運航と整備ならびに官制を含めた航空における安全・安心の確保に積極的に取り組み、事故・トラブルの皆無をはかること。
- 航空機騒音の発生源対策を充実し、環境基準の達成に向けて不断の努力を行うとともに、空港周辺対策の充実・推進をはかること。
- 空港機能の高質化をはかるとともに、空港と地域の調和につながる「まちづくり」を支援すること。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5・3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 大阪国際空港の利活用については11市協加盟各市の思惑に差異が生じ始めており、地元が一丸となった対応がとりにくい状況となっている。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
空港周辺地域の住民にとっては、航空機騒音が存在する以上、その対策と安全な運行は重要な課題であり、各事業を着実に推進していくとともに、引き続き国等への要望活動を実施する。	航空機騒音対策として、国等への要望活動はもとより、各事業を推進する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業			決算書頁	366
分野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
所管室・課	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課	作成者	課長 蔵口 真一郎		

2. 事業の目的

航空機騒音の緩和に資するため、学習等の用に供する目的で建設された14施設の管理運営を行う。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内 訳	総事業費	19,567	22,954	△ 3,387	一般財源	13,161	18,784	△ 5,623	
	事業費	19,567	22,954	△ 3,387	国県支出金	1,435		1,435	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	4,971	4,170	801	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費	19,567																																																												
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	東久代会館外13館																																																														
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14館																																																														
(3)概要	航空騒音により日常生活が阻害されている地域住民に対し、騒音の緩和を図り、地域住民の福祉の増進と学習、集会、休養及び保育のために利用することを目的に建設された14施設の管理運営を行った。 共同利用施設一覧表 <table> <tr> <th>施設名</th><th>所在地</th><th>構造</th><th>延面積(㎡)</th></tr> <tr><td>東久代会館</td><td>川西市東久代2丁目10-11</td><td>RC構造 2階建</td><td>503.10</td></tr> <tr><td>久代会館</td><td>川西市久代2丁目12-6</td><td>RC構造 2階建</td><td>500.98</td></tr> <tr><td>久代春日会館</td><td>川西市久代3丁目25-9</td><td>RC構造 2階建</td><td>126.30</td></tr> <tr><td>東久代春日会館</td><td>川西市東久代1丁目3-17</td><td>RC構造 2階建</td><td>153.62</td></tr> <tr><td>加茂会館</td><td>川西市加茂3丁目8-8</td><td>RC構造 2階建</td><td>509.80</td></tr> <tr><td>下加茂会館</td><td>川西市下加茂1丁目22-29</td><td>RC構造 2階建</td><td>318.35</td></tr> <tr><td>西久代会館</td><td>川西市久代4丁目2-7</td><td>RC構造 2階建</td><td>317.01</td></tr> <tr><td>南花屋敷会館</td><td>川西市南花屋敷3丁目2-16</td><td>RC構造 2階建</td><td>151.93</td></tr> <tr><td>加茂第二会館</td><td>川西市加茂1丁目13-3</td><td>RC構造 2階建</td><td>153.89</td></tr> <tr><td>南花屋敷中央会館</td><td>川西市南花屋敷4丁目11-5</td><td>RC構造 2階建</td><td>169.21</td></tr> <tr><td>北久代会館</td><td>川西市久代2丁目5-6</td><td>RC構造 2階建</td><td>203.20</td></tr> <tr><td>栄根会館</td><td>川西市栄根1丁目8-18</td><td>RC構造 2階建</td><td>164.22</td></tr> <tr><td>寺畑会館</td><td>川西市寺畑1丁目4-18</td><td>RC構造 2階建</td><td>161.50</td></tr> <tr><td>小花会館</td><td>川西市小花2丁目22-5</td><td>RC構造 2階建</td><td>164.22</td></tr> </table>			施設名	所在地	構造	延面積(㎡)	東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10	久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98	久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30	東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62	加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80	下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35	西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01	南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93	加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89	南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21	北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20	栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22	寺畑会館	川西市寺畑1丁目4-18	RC構造 2階建	161.50	小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22
施設名	所在地	構造	延面積(㎡)																																																												
東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10																																																												
久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98																																																												
久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30																																																												
東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62																																																												
加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80																																																												
下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35																																																												
西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01																																																												
南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93																																																												
加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89																																																												
南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21																																																												
北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20																																																												
栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22																																																												
寺畑会館	川西市寺畑1丁目4-18	RC構造 2階建	161.50																																																												
小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22																																																												

5. 事業の成果

共同利用施設 年間事業及び利用者数

	H17	H18	H19	H20	H21
事業費（千円）	18,362	18,250	20,231	22,954	19,567
施設利用者数（人）	34,370	34,527	38,497	36,218	30,617

H17	久代春日会館 加茂会館	バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事) 雨漏り防水工事
H18	東久代会館 北久代会館 久代会館 東久代春日会館 西久代会館	バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事) バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事) バリアフリー対策工事(手すり取付け工事) バリアフリー対策工事(手すり取付け工事) バリアフリー対策工事(手すり取付け工事)
H19	南花屋敷中央会館 加茂第2会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事) バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
H20	南花屋敷会館 栄根会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事) バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
H21	小花会館 寺畑会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事) バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)

バリアフリー対策工事のための使用不可期間があるため、施設利用者数は年度により変動はあるものの、バリアフリー対策工事の実施は、利用者の安全性、快適性の向上や高齢者等利用者の利便性の向上に大きな効果があったと判断している。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 施設の老朽化が進行しており、また既に騒音区域からはずれた施設もあり、これまでどおりの体制ですべての共同利用施設を運営する必要性については検討の余地がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて 平成21年度をもって、共同利用施設全館に対するバリアフリー対策工事が完了した。平成22年度は、廃止も含め共同利用施設の管理形態・利用方法等について検討し、その結果を受け、平成23年度以降、必要に応じて耐震診断・耐震補強工事や建物の老朽化に伴う改修工事の実施について検討していく。	《参考》平成20決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 平成21年度に、小花会館、寺畑会館の高齢者等対策工事を予定しており、この工事で共同利用施設14館全てが完了となる。平成22年度からは、耐震診断を行い耐震補強工事の検討とともに建物の老朽化が進んでいるため、年次的に改修工事を検討していく。
--	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業			決算書頁	282
分野	03 環境共生	施策	02 省資源・リサイクル		
所管室・課	美化推進部 リサイクル推進課	作成者	室長 森内 吉彦		

2. 事業の目的

ごみの減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルを促進する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	68,648	63,741	4,907	一般財源	一般財源	68,482	63,383	5,099
	事業費	31,348	35,262	△ 3,914		国県支出金			0
	職員人件費	37,300	28,479	8,821		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	3	1		特定財源(その他)	166	358	△ 192
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ごみ減量・リサイクル奨励事業	細事業事業費	22,790
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生ごみ処理機等購入者	再生資源集団回収登録団体	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	80	160団体	
(3)概要			
ごみの減量化やリサイクルを推進する取り組みを支援した。 ○一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図ることを目的として、生ごみ処理機等の購入費の助成を行った。 助成額:購入費の1/2(上限1万円) ○ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付した。 ○市関係機関などから排出された廃棄文書等のトイレットペーパー化を図るとともに、新聞等再生資源(古紙類に限る)を集団回収する登録団体に再生トイレットペーパーを交付した。 ○家庭から発生する剪定枝の有効利用による可燃ごみの減量を図ることを目的として、剪定枝粉碎機の貸し出しを行った。			

〈細事業2〉	ごみ減量・リサイクル整備事業	細事業事業費	8,558
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要			
ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた啓発を行った。 ○自治会や地域団体などを対象に「ごみ減量出前講座」を実施した。 ○保育所や幼稚園などで「子ども向けごみ学習会」を実施した。 ○ごみ減量の取組みの拡大をめざして、「ごみ減量チャレンジ・モニター制度」を実施した。 ○リサイクル情報誌「リ・ぼ・ん」を月1回発行し、情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。 ○啓発紙「ごみ行政特集 Rあ〜る かわにし」を11月と3月に発行し、全世帯に配布した。 ○マイバッグ持参ノーレジ袋キャンペーン及びごみ減量啓発パネル展を実施した。			

5. 事業の成果

○生ごみ処理機等購入費助成状況（単位：世帯、基）

	18年度	19年度	20年度	21年度
助成世帯数	68	71	106	86
助成基数	86	79	133	109

★助成者対象アンケートでは、生ごみ処理機等を使用することで生ごみの減量ができると9割以上が回答している。

○再生資源集団回収実施状況（単位：t）

	18年度	19年度	20年度	21年度
回収量	7,246	7,599	7,706	7,374

○市関係機関などの廃棄文書等排出量（単位：t）

	18年度	19年度	20年度	21年度
廃棄文書等排出量	20	17	7	13

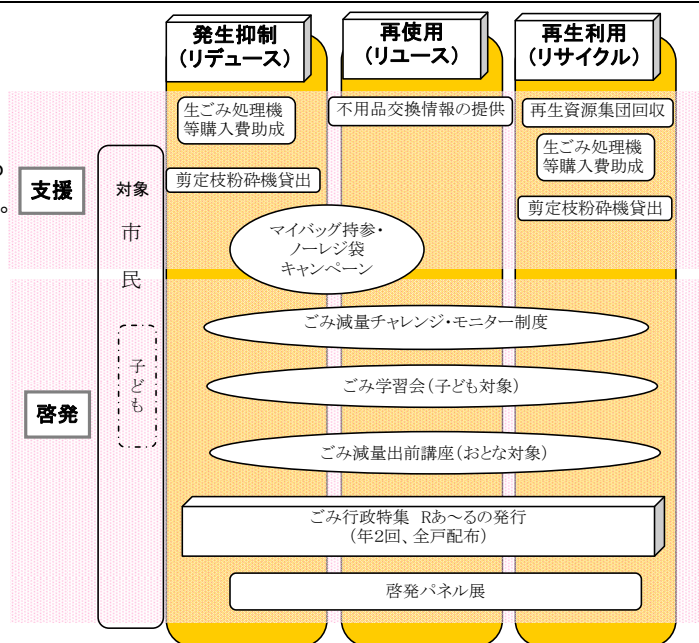
○剪定枝粉碎機貸出状況（単位：t、件）

	20年度	21年度
粉碎量	4.1	4.5
貸出件数	76	72

○ごみ学習会・ごみ減量出前講座実施状況（単位：回、人）

	18年度	19年度	20年度	21年度
開催回数	56	44	37	51
参加者数	3,211	2,703	2,150	2,345
（内訳）				
おとな	1,150	896	852	1,019
子ども	2,061	1,807	1,298	1,326

★子どもからおとなまで対象に合わせたプログラムを実施しており、参加者アンケートでも9割以上の参加者が「有意義であった」と回答している。



3R（リデュース、リユース、リサイクル）の主な取組みの概要

○ごみ減量チャレンジ・モニター制度実施状況

公募によるごみ減量チャレンジ・モニターが3グループに分かれて、ごみの減量化に向けた実践活動等を行った。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 国崎クリーンセンターとの連携の強化		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

あらゆる機会を捉えて、多様な手段で啓発を継続する。新分別区分が市民の日常生活に定着するよう、排出状況や地域の実態を見ながら、きめ細やかに啓発を実施する。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

あらゆる機会を捉えて、多様な手段で啓発を継続する。新分別区分による収集開始後の、ごみ量の推移や地域の状況を見ながら、効果的な啓発を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業			決算書頁	282
分野	03 環境共生	施策	02 省資源・リサイクル		
所管室・課	美化推進部 リサイクル推進課	作成者	室長 森内 吉彦		

2. 事業の目的

1市3町が共同して進めている広域ごみ処理施設の管理運営等を支援し、循環型社会の構築に寄与する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	1,238,575	763,681	474,894		一般財源	1,071,661	239,406	832,255
	事業費	1,105,350	678,244	427,106		国県支出金			0
	職員人件費	130,550	85,437	45,113		地方債		297,100	△ 297,100
	公債費	2,675		2,675		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	14	9	5		特定財源(その他)	166,914	227,175	△ 60,261
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	広域ごみ処理施設管理運営事業	細事業事業費	1,105,350
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	猪名川上流広域ごみ処理施設組合が実施するごみ処理施設(平成21年4月本格稼働)の管理運営等について、事業が円滑に推進するよう緊密な連絡調整を図るとともに、応分の経費を負担する。		

5. 事業の成果

猪名川上流広域ごみ処理施設組合が次の項目を実施した。

- (1) 組合議会及び組合の一般管理等に関すること
- (2) 施設管理に関すること
 - ・環境保全と資源の有効利用を図るごみ焼却施設の管理運営業務
 - ・廃棄物を有用な資源に分別するリサイクル施設の管理運営業務
 - ・地域における循環型社会づくりの推進に向けた啓発施設の管理運営業務
 - ・その他の管理運営業務
- (3) 施設建設に関すること
 - ・事業地のうち未買収分の土地購入
- (4) 組合債の償還に関すること

上記に係る施設管理経費については71.18%（搬入可燃ごみ量の按分率）及び施設建設経費については69.76%（計画可燃ごみ量の按分率）を川西市が負担した。



国崎クリーンセンター（平成21年4月本格稼働）

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・円滑な廃棄物処理の実施		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
引き続き、施設管理経費について関係市町の搬入可燃ごみ量の比率により按分して負担する。	平成21年4月から本格稼働となり、今後可燃ごみ量により経費を負担する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業			決算書頁	282
分野	03 環境共生	施策	02 省資源・リサイクル		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設

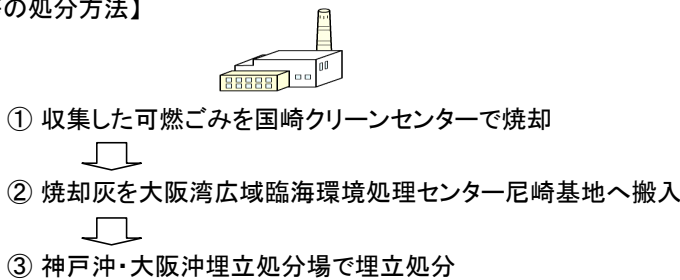
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	5,795	10,873	△ 5,078	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源(都市計画税) 特定財源(その他)	一般財源	5,795	2,873	2,922
	事業費	3,363	8,059	△ 4,696		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債		8,000	△ 8,000
	公債費	2,432	2,814	△ 382		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	最終処分場建設事業	細事業事業費	3,363
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	尼崎沖埋立処分場・神戸沖埋立処分場・大阪沖埋立処分場		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	尼崎沖埋立処分場(113ha)・神戸沖埋立処分場(88ha)大阪沖埋立処分場(95ha)		
(3) 概要	大阪湾広域臨海環境整備センター(通称大阪湾フェニックス)の事業である広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業費に係る川西市の負担にかかる経費を支出した。 【焼却灰等の処分方法】  ① 収集した可燃ごみを国崎クリーンセンターで焼却 ↓ ② 焼却灰を大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入 ↓ ③ 神戸沖・大阪沖埋立処分場で埋立処分 ＜大阪湾フェニックス計画＞ 私たちの毎日のくらしや、さまざまな産業活動から排出される膨大な量の廃棄物。その発生抑制、再生利用、中間処理による減量化を進めた上で、適正な最終処分を行うには、私たち一人ひとりが当事者として、お互いに力を合わせて取り組まなければならない大きな社会的テーマになっています。 しかし、近畿圏の内陸部はすでに高密度の土地利用が進み、個々の地方自治体や事業主が最終処分場を確保するのは、きわめて困難な状況です。 そこで長期安定的に、また広域的に廃棄物を適正処理するため生まれたのが大阪湾の埋立による「大阪湾フェニックス計画」です。 (大阪湾広域臨海環境整備センターパンフレットより抜粋)		

5. 事業の成果

＜埋立処分場の状況＞

I 期計画(尼崎沖埋立処分場 管理型区分) 平成22年4月1日現在

計画量	4,782,000 m3
埋立量	4,412,000 m3
埋立進捗率	92.3 %

・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

II 期計画(神戸沖埋立処分場 管理型区分) 平成22年4月1日現在

計画量	15,000,000 m3
埋立量	9,013,000 m3
埋立進捗率	60.1 %

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て神戸沖に搬入。

II 期計画(大阪沖埋立処分場 管理型区分) 平成22年4月1日現在

計画量	14,000,000 m3
埋立量	250,000 m3
埋立進捗率	1.8 %

・平成21年10月より供用開始され焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て大阪沖に搬入。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
大阪湾沖処分場を含めても現在の処分場の埋立は、平成33年までで終了の予定である。廃棄物の安定的な処分のために既存処分場の延命化(廃棄物3Rの推進)、新しい処分場の計画等を推進していく必要がある。	建設中の大阪湾沖処分場を含めても現在の処分場の埋立は、平成33年までで終了の予定である。廃棄物の安定的な処分のために既存処分場の延命化(廃棄物3Rの推進)、新しい処分場の計画等を推進していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業			決算書頁	286
分野	03 環境共生	施策	02 省資源・リサイクル		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

分別排出された家庭系一般ごみの収集

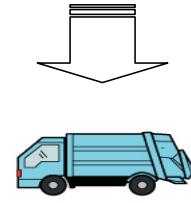
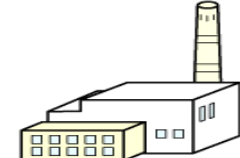
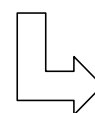
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	1,380,703	1,316,718	63,985	一般財源	一般財源	1,375,957	1,217,750	158,207
	事業費	532,286	635,154	△ 102,868		国県支出金			0
	職員人件費	832,495	667,567	164,928		地方債		14,600	△ 14,600
	公債費	15,922	13,997	1,925		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	85	67	18		特定財源(その他)	4,746	84,368	△ 79,622
	再任用職員数(人)	10	8	2					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	分別収集事業	細事業事業費	532,286
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	 燃やすごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、燃やさないごみ、有害ごみ、ビン、カン、大型ごみ、紙・布  パッカー車、ダンプ車等で各収集日に収集  国崎クリーンセンターに搬入 (焼却または中間処理)  古紙類は、直接民間の中間処理施設に搬入 平成21年度より市内のごみ収集は、燃やすごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、燃やさないごみ、有害ごみ、ビン、カン、大型ごみ、紙・布の9種14分別に変更し、ステーション方式により行った。 燃やすごみは、直営、委託の併用で週2回収集を行い、プラスチック製容器包装、ペットボトルは直営、委託の併用で週1回収集を行い、大型ごみ、燃やさないごみ、有害ごみは直営、ビン、カン、紙・布は委託で月2回の収集を行った。		

5. 事業の成果

<収集状況>

燃やすごみ収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
直 営	13,276.8
委 託	11,567.4
計	24,844.2

燃やさないごみ収集状況(単位:t)

項 目	21年度
直 営	668.4

有害ごみ収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
直 営	51.0

プラスチック収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
直 営	1,061.2
委 託	909.6
計	1,970.8

ビン収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
委 託	1,139.4

ペットボトル収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
直 営	79.9
委 託	90.1
計	170.0

カン収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
委 託	324.5

紙・布収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
委 託	2,964.3

大型ごみ収集状況 (単位:t)

項 目	21年度
直 営	2,468.5

年度別ごみ収集量 (単位:t)

18年度	19年度	20年度	21年度
39,268.5	37,852.9	36,374.2	34,601.1

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・ごみ収集の円滑な実施に向け新分別区分の定着のため更なる啓発の実施。 ・新分別収集になって1年間が経過した中での問題点などの検証が必要。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
新しい収集区分については、今後とも広報を行ない市民のみなさんに理解と協力を求めています。	新しい収集区分については、今後とも広報を行ない市民のみなさんに理解と協力を求めています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	処理センター維持管理事業			決算書頁	288
分野	03 環境共生	施策	02 省資源・リサイクル		
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 宮脇 克己		

2. 事業の目的

南部処理センター・北部処理センターの維持管理

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内 訳	総事業費	154,060	837,305	△ 683,245	一般財源	154,054	736,947	△ 582,893	
	事業費	40,638	272,826	△ 232,188	国県支出金			0	
	職員人件費		389,213	△ 389,213	地方債		52,000	△ 52,000	
	公債費	113,422	175,266	△ 61,844	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)		41	△ 41	特定財源(その他)	6	48,358	△ 48,352	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	処理センター維持管理事業	細事業事業費	40,638
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市南部処理センター:川西市加茂6丁目10番13号 建物床面積1913.07㎡		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	川西市北部処理センター:川西市丸山台3丁目43番地 建物床面積6775.01㎡		
(3)概要	1) 平成21年4月に国崎クリーンセンター稼働に伴う北部処理センターの閉鎖作業を行う。 2) 閉鎖後の南部・北部処理センターの保安管理を行う。		

5. 事業の成果

- 1) 平成21年4月から国崎クリーンセンターが本格稼働したことにより、北部処理センターの閉鎖にともなう土地・建物の安全管理のための閉鎖工事や各槽等の清掃や薬剤処理等を行った。
- 2) 閉鎖後の南部・北部処理センターの保安のため機械警備を導入するとともに、職員による定期的な巡回点検も併せて行い管理に努めた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成21年4月に国崎クリーンセンターが稼働したことにより、北部・南部両センターの閉鎖にともなう土地・建物管理を適正に行い、今後の利用計画や処分方法について検討を行なう。	平成21年4月に国崎クリーンセンターが稼働したことにより、北部・南部両センターの閉鎖にともなう土地・建物管理を適正に行い、今後の利用計画や処分方法について検討を行なう。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業			決算書頁	360
分野	03 環境共生	施策	03 公園・みどり		
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 元井 悦夫		

2. 事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	48,791	23,008	25,783		一般財源	5,275	7,985	△ 2,710
	事業費	39,466	13,515	25,951		国県支出金	31,826		31,826
	職員人件費	9,325	9,493	△ 168		地方債	5,100	11,100	△ 6,000
	公債費			0		特定財源(都市計画税)	6,590	3,923	2,667
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	市内全般公園改良事業				細事業事業費	39,466
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)			市内の公園・児童遊園地			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			公園・児童遊園地 274箇所 695, 516㎡			
(3)概要						
	H18	H19	H20	H21		
事業費(千円)	8,394	11,573	13,515	39,466		
管理公園数(児童遊園地含む)	262	269	274	274		
管理公園面積(㎡)	680,149	694,143	695,516	695,516		

5. 事業の成果

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう、53公園で遊具の新設を実施した。

	H18	H19	H20	H21
新設遊具設置数	0	6	16	76
撤去遊具数	59	84	17	19

すべり台21基 ブランコ5基 リンクミニ19基 ジャングルジム4基 鉄棒1基 シーソー1基 ラダー1基 健康遊具24基
さらに、公園遊具の安全を確保するために、専門技術者により遊具点検を実施し、危険度の高い劣化した遊具19基を撤去した。



西駒谷公園
ジャングルジム



ヤマボウシ公園
ホッピングシーソー



麒麟公園
ソロソロ平均台



大和第4公園
リンクミニ(くるま・ひこうき)



北ひばりが丘公園
すべり台



萩原台きこ公園
リンクミニ(しょうぼうしゃ)



霞ヶ丘公園
バナナジャングル



馬入公園
スプリングバー・ストレッチフープ

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 遊具の安全確保に重点を置いており、撤去遊具の回復を図っているが、半数の回復となっている。 今後も、公園利用との調整を図りながら実施する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

公園改良事業としての重点を、遊具撤去後の公園に子どもたちが望んでいる遊具を新設することとしている。出来るだけ早く以前にあった遊具数に戻すよう努める。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

公園改良事業としての重点を、遊具撤去後の公園に子どもたちが望んでいる遊具を新設することとしている。出来るだけ早く以前にあった遊具数に戻すよう努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	360
分野	03 環境共生	施策	03 公園・みどり		
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 元井 悦夫		

2. 事業の目的

公園が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	224,674	237,803	△ 13,129		一般財源	183,934	201,183	△ 17,249
	事業費	158,101	144,545	13,556		国県支出金	11,617	46	11,571
	職員人件費	27,975	37,972	△ 9,997		地方債			0
	公債費	38,598	55,286	△ 16,688		特定財源(都市計画税)	26,788	34,678	△ 7,890
参考	職員数(人)	3	4	△ 1		特定財源(その他)	2,335	1,896	439
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	公園維持管理事業	細事業事業費	158,101	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		市内の公園・児童遊園地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		公園・児童遊園地 274箇所 695, 516㎡		
(3)概要				
	H18	H19	H20	H21
事業費(千円)	148,651	159,354	144,545	158,101
管理公園数(児童遊園地含む)	262	269	274	274
管理公園面積(㎡)	680,149	694,143	695,516	695,516

5. 事業の成果

公園・児童遊園地は、年3回の除草を実施した。(除草393,570㎡ 寄植剪定32,840㎡ 中高木剪定916本 中高木伐採35本)
遊具設置から3年以上経過している203公園、736基の遊具点検を専門技術者により実施した。
遊具点検結果を基に74遊具の修繕を実施した。

公園遊具点検結果	H18	H19	H20	H21
所管公園数	262	269	274	274
点検公園数	208	215	205	203
点検遊具数	905	787	722	736
遊具修繕・撤去必要公園数	176	135	146	257
撤去必要遊具数	97	84	68	76
修繕必要遊具数	208	186	188	358
現状では修繕が必要ない遊具数	600	517	466	302

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 施設設置、修繕、剪定等の要望を受けているが、行政だけでの公園管理は限界があるため、 地域住民と一体となり管理運営できる体制を検討する必要がある。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
専門技術者による遊具点検を実施した結果、修繕が必要な遊具が全体で358基となり、22年度以降にも修繕が必要な遊具があるため、計画的に修繕を実施していく。公園除草、剪定については、一部地域住民の協力が得られており、市管理作業と整合を図り、より効率的に公園管理が行える役割分担を含めた調整を行なうことが必要である。	専門技術者による遊具点検を実施した結果、修繕が必要な遊具が全体で188基となり、21年度以降にも修繕が必要な遊具があるため、計画的に修繕を実施していく。公園除草、剪定については、一部地域住民の協力が得られており、市管理作業と整合を図り、より効率的に公園管理が行える役割分担を含めた調整を行なうことが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑化推進事業			決算書頁	322
分野	03 環境共生	施策	03 公園・みどり		
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 元井 悦夫		

2. 事業の目的

緑化推進母体として公共施設、民有地の緑化を行う川西市緑化協会への業務委託及び運営補助を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	42,891	44,547	△ 1,656	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源(都市計画税) 特定財源(その他)	一般財源	41,995	43,606	△ 1,611
	事業費	24,241	25,561	△ 1,320		国県支出金			0
	職員人件費	18,650	18,986	△ 336		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)	896	941	△ 45
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	緑化協会支援事業	細事業事業費	18,115
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	緑化協会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	緑化協会会員その他市民		
(3)概要	花時計、市公共施設での草花交換等の事業を川西市緑化協会に委託した。 また、川西市緑化協会が行う植木の剪定や寄せ植えの講習会、市内フラワーグループへの資材提供及び協会運営事業への補助を行った。		
〈細事業2〉	ダリヤ育成事業	細事業事業費	6,126
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	黒川ダリヤ園 黒川字落合389番地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	黒川ダリヤ園入場者数 17, 140人		
(3)概要	平成13年度に山形県川西町から友好親善の一環として贈られたダリヤを活かし、黒川地域で黒川ダリヤ園を開設した。 平成21年9月18日から11月3日まで黒川ダリヤ園を開設したところ、前年比50%増となる17, 140人の入場者があった。		

5. 事業の成果

緑化協会支援事業では、各種講習会を積極的に開催し、参加者数を大きく増やし、春と秋には緑のフェアを開催し、緑化の推進と啓発に努めた。また、市花リンドウの保全・育成を進めるため学識経験者の意見を聞くなどし、市内リンドウ自生地土地所有者の協力のもと保全活動と種からリンドウ苗を育てる活動に着手した。

緑化協会主催講習会参加者数 (単位:人)

	H18	H19	H20	H21
参加者数	123	125	85	219

緑化協会主催コンクール出展件数 (単位:品)

	H18	H19	H20	H21
出展件数	120	137	118	20

緑化協会会員数 (単位:人)

	H18	H19	H20	H21
会員数	1,066	987	915	925

ダリヤ育成事業では、黒川ダリヤ園に昨年同様、来場者が快適に見学できるよう休息テントや簡易トイレを設置、また、パンフレットを配布、ポスター500部を公共施設や公共交通機関等に掲示するとともに広報紙への掲載をするなどダリヤ園のPRに努めた結果、17,140人の入園者があった(昨年11,297人)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5・3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ダリヤ育成事業における黒川ダリヤ園は、自主自立に向けた取り組みが必要。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

緑化推進事業における市花リンドウの育成普及について、市民の協力を得ながら、原種のリンドウの保存育成に努める。
緑化協会会員の減少傾向は少し止まったものの、市民の高齢化を考えると大きく増加するとは考えにくい、市民の花と緑に対する関心を高め、会員募集を呼びかけていく。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

緑化推進事業における市花リンドウの育成普及について、市民への浸透を図るため、原種のリンドウの保存育成に努める。
緑化協会員は減少傾向にあるが、市民の花と緑に対する関心は依然高いものがあるので、あらためて緑化思想の普及に協力していただける会員の募集に努めるなど協会のあり方について検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業			決算書頁	336
分野	03 環境共生	施策	03 公園・みどり		
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 元井 悦夫		

2. 事業の目的

道路交通の安全確保を図ると共に街路樹の維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	63,850	57,846	6,004	一般財源	一般財源	62,941	57,846	5,095
	事業費	45,200	38,860	6,340		国県支出金	909		909
	職員人件費	18,650	18,986	△ 336		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	街路樹維持管理事業	細事業事業費	45,200																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の街路樹																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中高木 10,396本 低木 29,306㎡																						
(3)概要	<table><tr><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td></tr><tr><td>事業費(千円)</td><td>24,285</td><td>37,648</td><td>38,860</td><td>45,200</td></tr><tr><td>市全体中高木(本)</td><td>9,684</td><td>10,067</td><td>10,261</td><td>10,396</td></tr><tr><td>市全体低木(㎡)</td><td>25,096</td><td>27,699</td><td>28,911</td><td>29,306</td></tr></table>  (火打地内) (丸山台地内)				H18	H19	H20	H21	事業費(千円)	24,285	37,648	38,860	45,200	市全体中高木(本)	9,684	10,067	10,261	10,396	市全体低木(㎡)	25,096	27,699	28,911	29,306
	H18	H19	H20	H21																			
事業費(千円)	24,285	37,648	38,860	45,200																			
市全体中高木(本)	9,684	10,067	10,261	10,396																			
市全体低木(㎡)	25,096	27,699	28,911	29,306																			

5. 事業の成果

道路交通の安全確保を図るため、中高木の剪定を3,017本、寄植剪定を22,697㎡、除草を33,494㎡を実施した。

	H18	H19	H20	H21
中高木の剪定（本）	1,066	2,387	2,106	3,017
寄植剪定（㎡）	19,553	22,533	25,224	22,697
除 草（㎡）	30,967	35,299	39,435	33,494

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 年間160件の要望を受けているが、現在の樹木管理方法では樹木特性にあった剪定サイクルを実施できないため、管理方法、植栽位置も含めて検討が必要。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて	《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
強剪定をさけ、樹木にあったサイクルでの剪定に努める。	強剪定をさけ、樹木にあったサイクルでの剪定に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑地維持管理事業			決算書頁	362
分野	03 環境共生	施策	03 公園・みどり		
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 元井 悦夫		

2. 事業の目的

緑地の保全・育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
内訳	総事業費	43,650	41,927	1,723		一般財源	31,679	41,426	△ 9,747
	事業費	25,000	13,448	11,552		国県支出金	11,971	501	11,470
	職員人件費	18,650	28,479	△ 9,829		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	3	△ 1		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	緑地維持管理事業	細事業事業費	25,000	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の緑地			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	91箇所 891, 160㎡			
(3)概要				
	H18	H19	H20	H21
事業費(千円)	13,017	13,044	13,448	25,000
市全体緑地箇所数	86	88	90	91
市全体緑地面積(㎡)	812,100	829,984	891,077	891,160

5. 事業の成果

隣接宅地への越境、倒木による被害防止等のため剪定、伐採、除草を実施した。

中高木剪定27本 伐採96本 寄植剪定2,920㎡ 除草60,969㎡

	H18	H19	H20	H21
中高木剪定（本）	132	11	21	27
伐 採 （本）	211	115	137	96
寄植剪定（㎡）	2,550	3,060	3,024	2,920
除 草 （㎡）	59,010	60,510	60,434	60,969

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 年間の要望が200件近くあり、要望がある前の維持管理ができていないので、実施方法について、検討を必要とする。		

7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

開発にともなう管理引き継ぎが見込まれるため、年々除草を実施する箇所が増加する。住宅に隣接している一部のみ除草を実施している現状であり、高齢化にともない今まで隣接宅地の所有者が実施していた緑地の除草が困難になってきている。現在、年に1回で緑地面積の7%しか除草を実施できないため、今後増加する範囲には対応が困難になっている。

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

開発にともなう管理引き継ぎが見込まれるため、年々除草を実施する箇所が増加する。住宅に隣接している一部のみ除草を実施している現状であり、高齢化にともない今まで隣接宅地の所有者が実施していた緑地の除草が困難になってきている。現在、年に1回で緑地面積の7%しか除草を実施できないため、今後増加する範囲には対応が困難になっている。

